

無理難題の小学校英語 でも、どうする⑦

ひどい英語教育政策

子どもの方が英語力が伸びる？

「子どもの方が英語力が伸びる」という俗説があります、そんなことはありません。

小学校でやった子は中学校で伸びなくなる

国際的な19の研究を総括的にみると、結論は、年長者の方が有利なのです。小中学生の方が大人より伸びるという国際的な研究結果はゼロです。過去の研究では、書くも話すも読むも意欲も、全ての領域で、たつぷり小学校でやった子の方が、中学校で伸びなくなっているというデータが出ています。

わずか半年で差は無くなる

最近関西のある私学の中学校で、30年英語を教えた先生に聞いてみまし

た。この学校では小学校1年生から週3時間ぐら

い、英語をやっています。6年間かけたら、かなり



英語力がつきます。

ですが、受験で他の小学校から入ってきた英語をほとんどやっていない子との差は、どれくらいで縮まると思いますか？半年です。これが思考力の違いなのです。もちろん私学の話なので、公立

に機械的には適用できないかもしれませんが、事実としてそうなっています。高いお金をかけて小学校から塾へやって、先生方に無理をさせて小学校から英語を教えてやれば、それは少しは伸びます。

ですが、その差は数年あるいは数か月で解消されるぐらいの差しかありません。これがさまざまな研究の結果です。(つづく)

和歌山大学教育学部 英語教育

江利川 春雄

教育条件は

全国最低レベル

府の教育予算は、2007年の6285億円から2018年の5350億円へと、維新府政のもとで約1000億円減らされました(当初予算による比較。大阪市立支援学校の府移管、政令市への権限委譲を含む)。

この結果、教育条件は全国最低水準となり、人件費削減で「教育に穴が

あく」状況です。

教育をよくするには

少人数学級が必要

他の都道府県では、国の基準(小学校1・2年15人学級、小学校3年以上40人学級)に上乗せして少人数学級が拡大されています。ところが、大阪府では小中高とも国基準どおりで、府としての上乗せは「ゼロ」。このような都道府県は、大阪・神奈川・広島・福岡・熊本の5つのみです。子どもたち一人ひとりに行き届いた教育を実現するため、府独自予算で35人以下学級を拡大すべきです。

支援学校は「過大」

「過密」で全国ワースト

知的障害を持つ児童生徒数は今後10年間に約1400人増加すると推計されています。ところが、府が策定した「府立支援学校における知的障がい児童生徒の教育環境の充実に向けた基本方針」は「基本的考え方」に

先生が多忙で生徒と接する時間がない!

予算削減で教職員の定数が減

らされ、学校では異常な長時間過密労働がまん延。先生たちから「子どもたちと接する時間が取れない」「教材研究の時間が足りない」と悲鳴が上がっています。子どもたち一人ひとりに行き届いた教育を保障するため減らされた教員数の回復・増員が求められます。



体んだ先生の代わりが来ない!

賃金の全国最低水準への引き下げなど、教職員の待遇を切り下げたことで、採用試験の志願者が激減し、優秀な先生が他府県に転出するなど「大阪から人が逃げる」事態となっています。また、病欠や出産で休んだ先生の代替の教師が見つからず、担任がコロボ口変わり、授業が自習ばかりなど「教育に穴があく」という異常な事態も広がっています。現在、小中高合わせて府内で約3000人(政令市除く)の先生が、定数内にも関わらず正規で配置されていません。必要な教職員をきちんと確保すべきです。(「明るい民主大阪府政をつくる会」学習パンフより抜粋)

教育予算の削減